

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 香南市 (都道府県: 高知県)
本事業の担当部局名 地域支援課

Form containing project details: 結婚新生活支援事業, 区 分 結婚新生活支援, 関係事業メニュー 4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース), 個別事業名 香南市結婚新生活支援事業, 実施期間 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日, 対象経費支出予定額 6,000,000 円, 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け, 1. 概要, 補助対象要件, 補助上限額, 対象費目, 継続補助, 其他独自要件.

2. 申請見込

①新規世帯見込	15	世帯	②継続世帯見込	5	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0	世帯		
	その他	15	世帯		

【世帯数積算根拠】

15件(申請見込)  
 令和4年度は15件、令和5年度は15件の実績見込みである。  
 補助要件の拡充による申請件数の増加を考慮し、新規世帯15件・継続世帯5件計20件を見込む。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	15 世帯
～12月(実績)	10 世帯
1月～3月(見込)	5 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	0 世帯 × 600,000 円 =	0	円
(その他)	15 世帯 × 300,000 円 =	4,500,000	円
	(継続補助)	1,500,000	円

<積算>	
左記上限額のとおり	

3. 広報の実施予定

R6. 6月広報に事業について広報予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	婚姻数	件	153(令和6年度)	115(令和4年度)	
	合計特殊出生率	割	1.72(令和6年度)	1.63(令和4年度)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.63(令和4年度)		
	婚姻件数	件	115(令和4年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	事業内容 番号	項目			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 (アウトカム)	%	80	75(令和5年度)
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	93(令和5年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチングシステムの登録や閲覧ができる出張登録閲覧会に併せた相談会を開催する。</li> <li>・市町村の出会い・結婚イベント参加者に対し、マッチングシステムのおためし登録を案内する。</li> <li>・婚活サポーター及びマッチングサポーターのスキルアップ研修の会場準備や、市町村独自の婚活サポーターに対する参加を呼びかける。</li> <li>・婚活サポーター及びマッチングサポーターの養成講座の準備・実施のほか、協議会・交流会への参加を促すなど、サポーター活動の活性化に協力する。</li> </ul>				
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8 本市内の事業所を有する不動産業者に対し、店舗窓口へのチラシ設置や顧客への案内を依頼するとともに、若い世代への事業周知を強化していくためにSNSの発信を行う。				

(注)  
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。  
 ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題  
 ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  
 ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)  
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。